



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ポイント

コード番号 2685 URL <http://www.point.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 福田 三千男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 松田 毅

TEL 03-3243-6011

定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日

配当支払開始予定日

平成23年5月11日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	105,893	8.4	15,329	△9.3	15,504	△9.1	8,400	△11.7
22年2月期	97,684	12.7	16,910	7.2	17,058	7.0	9,516	17.6

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	348.18	—	23.8	26.3	14.5
22年2月期	391.13	—	31.8	33.6	17.3

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 △41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	62,089	37,330	59.8	1,561.71
22年2月期	55,660	33,698	60.2	1,377.64

(参考) 自己資本 23年2月期 37,109百万円 22年2月期 33,520百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	10,531	△5,699	△4,805	26,151
22年2月期	12,722	△4,230	△2,606	26,200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	50.00	—	70.00	120.00	2,919	30.7	9.7
23年2月期	—	50.00	—	70.00	120.00	2,879	34.5	8.2
24年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の配当につきましては、現時点では業績予想が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で、改めて公表いたします。

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(注) 次期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災とそれに伴う節電・計画停電等による消費動向や経済活動への影響、及びそれらが当社業績に与える影響に関しまして、現段階では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能になりました段階で、改めて公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年2月期	24,400,000 株	22年2月期	25,990,720 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年2月期	637,885 株	22年2月期	1,658,604 株
--------	-----------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年2月期	24,126,424 株	22年2月期	24,332,120 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	103,234	7.9	14,586	△11.4	14,872	△11.1	8,036	△13.4
22年2月期	95,680	11.8	16,472	5.9	16,733	5.9	9,274	15.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	333.09	—
22年2月期	381.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年2月期	60,630	36,371	36,371	33,051	59.9	1,528.67	1,357.37	
22年2月期	54,605	33,051	33,051	33,051	60.5	1,357.37	1,357.37	

(参考) 自己資本 23年2月期 36,324百万円 22年2月期 33,027百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

—

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の高成長などによる海外経済の改善を背景に緩やかに回復しつつも、改善の動きに一服感がみられました。個人消費は、耐久消費財に各種刺激策による駆け込み需要の反動が年度後半にみられました。

当社グループの属するカジュアルウェア市場におきましては、雇用・所得環境は厳しい中にも幾分和らぎをみせ始めたものの、消費者の生活防衛意識の高まりや低価格志向の動きから、消費は低迷状況が続きました。

このような環境のもと、天候不順の影響もあり、国内既存店売上高は前連結会計年度比96.3%となりましたが、連結売上高は海外の売上増や国内新店の寄与等により前連結会計年度比8.4%増となりました。

国内のブランド別では、「レプシムローリーズファーム」、「アパートバイローリーズ」、「レイジブルー」、「ヘザー」は高い伸び率で進捗いたしました。また、前連結会計年度に出店を開始した「レピピアルマリオ」も順調に進展しました。当連結会計年度におきましては、新規ブランドとして、「ジュエリウム」、「トゥールノジーナ」をスタートしております。

国内の店舗展開につきましては、引き続き積極的に出退店を行い、当連結会計年度末時点での国内店舗数は、102店舗の出店、23店舗の退店の結果、706店舗（内Eコマースサイト29店舗）となりました。なお、大型複合店舗の「コレクトポイント」につきましては、原宿に続き新宿にも旗艦店を出店したなどの結果、当連結会計年度末時点での国内店舗数は6店舗となっております。

海外の店舗展開につきましては、台湾と上海に各5店舗を出店した結果、当連結会計年度末時点での海外店舗数は、台湾22店舗、香港13店舗、上海6店舗の計41店舗となりました。

収益面では、市場環境に機動的に対応した売価変更等を行った結果、売上総利益率は59.8%（前連結会計年度比0.7ポイント減）となりました。

販売費および一般管理費は、積極的な店舗展開および処遇の改善等に伴う人件費の増加を主因に、前年同期比13.8%増加したことから、販管費率は45.4%（前連結会計年度比2.2ポイント増）、営業利益率は14.5%（前連結会計年度比2.8ポイント減）となりました。

また、特別利益として、貸倒引当戻入益を1百万円計上する一方、特別損失として、固定資産除却損1億36百万円、店舗の賃借契約解約に伴う損失3億74百万円、減損損失1億42百万円、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額として3億93百万円、Tポイントプログラムの中途解約損2億円など計12億59百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,058億93百万円（前連結会計年度比8.4%増）、営業利益は153億29百万円（前連結会計年度比9.3%減）、経常利益は155億4百万円（前連結会計年度比9.1%減）、当期純利益は84億円（前連結会計年度比11.7%減）となりました。

(店舗展開の状況)

当連結会計年度における店舗業態別出退店等の状況は以下のとおりです。

ブランド	店舗数					当連結会計年度末
	前連結会計年度末	当連結会計年度				
		出店	変更	退店	増減	
レイジブルー	49	7	—	△1	6	55
ローリーズファーム	118	13	1	△2	12	130
グローバルワーク	150	15	2	△5	12	162
ジーナシス	75	5	—	—	5	80
ヘザー	59	11	—	△1	10	69
ハレ	33	—	△1	△1	△2	31
ナインボックス	19	3	—	△1	2	21
アンダーカレント	1	—	△1	—	△1	—
アパートバイローリーズ	29	3	—	—	3	32
レプシムローリーズファーム	77	25	—	△1	24	101
インメルカート	12	1	—	△9	△8	4
レピピアルマリオ	1	8	—	△1	7	8
ジュエリウム	—	5	—	—	5	5
ツールノジーナ	—	2	—	—	2	2
コレクトポイント	4	4	△1	△1	2	6
国内合計	627	102	—	△23	79	706
台湾	17	5	—	—	5	22
香港	13	—	—	—	—	13
中国	1	5	—	—	5	6
海外合計	31	10	—	—	10	41
グループ合計	658	112	—	△23	89	747

- (注) 1. 複数ブランドを商品展開している店舗は、その店舗を運営しているブランドで集計しております。
 2. ナインボックスには、ブランドアウトレットを含んでおります。
 3. 店舗には、他社Eコマースサイト、自社Eコマースサイトを含んでおります。

(ブランド別売上高の状況)

国内のブランド別売上高は、「グローバルワーク」が246億92百万円（前連結会計年度比4.8%増）、「ローリーズファーム」が235億97百万円（前連結会計年度比6.0%減）、「ジーナシス」が119億31百万円（前連結会計年度比6.8%増）、「レプシムローリーズファーム」が111億83百万円（前連結会計年度比23.2%増）と、4つのブランドが100億円を超える売上となりました。

また、海外においては、香港を中心に好調に推移し、合計の売上高は26億59百万円（前連結会計年度比32.7%増）となっております。

なお、ブランド別の売上高及び構成は以下のとおりです。

ブランド	期 間	当 連 結 会 計 年 度		前連結会計年度比 増 減 率 (%)
		売上高(百万円)	構 成 比 (%)	
レイジブルー		7,903	7.5	16.8
ローリーズファーム		23,597	22.3	△6.0
グローバルワーク		24,692	23.3	4.8
ジーナシス		11,931	11.3	6.8
ヘザ		7,807	7.4	15.6
ハレ		4,570	4.3	1.0
ナインブロックス		5,339	5.0	37.1
アパートバイローリーズ		4,583	4.3	22.2
レプシムローリーズファーム		11,183	10.6	23.2
インメルカート		749	0.7	△0.6
レピピアルマリオ		425	0.4	—
ジュエリウム		87	0.1	—
トゥールノジーナ		2	0.0	—
コレクトポイント		352	0.3	—
そ の 他		6	0.0	104.1
国 内 合 計		103,234	97.5	7.9
台 湾		924	0.9	19.5
香 港		1,591	1.5	30.5
中 国		143	0.1	—
海 外 合 計		2,659	2.5	32.7
グ ル ー プ 合 計		105,893	100.0	8.4

(注) ナインブロックスには、ブランドアウトレットを含んでおります。

(商品部門別売上高の状況)

商品部門別売上高は、前連結会計年度に続き、全部門で順調に伸長いたしました。構成比においては前連結会計年度に引き続きレディースが60%以上を占めています。

商品部門別の売上高及び構成は以下のとおりです。

商品部門	期 間	当 連 結 会 計 年 度		前連結会計年度比 増 減 率 (%)
		売上高(百万円)	構 成 比 (%)	
メンズ(ボトムス・トップス)		18,232	17.2	12.1
レディース(ボトムス・トップス)		71,255	67.3	8.1
雑 貨 ・ そ の 他		16,406	15.5	5.7
合 計		105,893	100.0	8.4

(注) 雑貨・その他には、ポイント引当金繰入額等を含んでおります。

② 平成24年2月期の業績見通し

平成24年2月期につきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による厳しい状況を乗り越え、次期中計での飛躍に向けた強い企業体質の構築を目指してまいります。また、震災の影響は日々変化していくものであり、外部環境の変化に合わせた機動的な対応が重要であると考えております。このような方針に基づき、以下の施策を行ってまいります。

- ・ ブランド複合店舗含め大型店舗の積極展開を図ります。
- ・ 生産本部による商品企画機能確立とお取引先との協働体制強化を図ります。
- ・ 海外でのブランド認知度向上と業容拡大を図ります。
- ・ 店舗をサポートする本部体制の強化を図ります。

平成24年2月期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災とそれに伴う節電・計画停電等による消費動向や経済活動への影響、及びそれらが当社業績に与える影響に関しまして、現段階では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で、改めて公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、27億39百万円増加して385億79百万円となりました。これは主に、商品が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、36億90百万円増加して235億10百万円となりました。これは主に、店舗内装設備及び敷金及び保証金が増加したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、64億29百万円増加して620億89百万円となりました。

(負債の状況)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、23億99百万円増加して238億77百万円となりました。これは主に、買掛金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、3億97百万円増加して8億81百万円となりました。これは主に、中期業績賞与に係る賞与引当金が増加したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて、27億96百万円増加して247億58百万円となりました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、36億32百万円増加して373億30百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと及び自己株式の消却を行ったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて、49百万円減少して261億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、105億31百万円（前連結会計年度比21億90百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が142億46百万円、法人税等の支払額が64億81百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、56億99百万円（前連結会計年度比14億68百万円増）となりました。これは主に、新規出店等による有形固定資産の取得による支出が47億16百万円、新規出店等による敷金及び保証金の差入による支出が14億85百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、48億5百万円（前連結会計年度比21億99百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額が29億19百万円、自己株式の取得による支出が18億85百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率 (%)	57.6	60.2	59.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	213.7	240.9	150.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5,484.5	10,070.0	14,367.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、顧客としても株主としても満足していただけるよう、魅力あるブランドの開発、商品の提供に必要な事業への投資を行い、一層の企業価値（株主価値）の向上を図っていくと共に、株主の皆様への還元について、配当は連結配当性向30%を基準に実施してまいります。また、自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対する利益還元のひとつと考えており、今後も株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切且つ機動的に対応していく方針です。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり70円とさせていただくことといたしました。この結果、中間配当金の50円と合わせ、年間配当は1株当たり120円となります。年間の連結配当性向は34.5%となります。

なお、翌連結会計年度の配当につきましては、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災とそれに伴う節電・計画停電等による消費動向や経済活動への影響、及びそれらが当社業績に与える影響に関しまして、現段階では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で、改めて公表いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社4社（株式会社ポジック、波茵特股份有限公司（台湾）、POINT HOLDING CO.,LTD(香港)、方針(上海)商貿有限公司）で構成され、商品販売事業を行っております。

国内における商品販売事業は、一般消費者に対するカジュアル衣料及び雑貨の販売で、当社が行っております。当社の店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり全国主要都市を中心に开店しております。

ブランドとしましては、「レイジブルー」、「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」、「ジーナシス」、「ヘザー」、「ハレ」、「サインブロックス」、「アパートバイローリーズ」、「レプシムローリーズファーム」、「インメルカート」、「レピピアルマリオ」、「ジュエリウム」、「コレクトポイント」、「トゥールノジーナ」の14ブランドを展開しております。

海外における商品販売事業は、波茵特股份有限公司、POINT HOLDING CO.,LTD 及び方針(上海)商貿有限公司が行っております。ブランドとしましては、「レイジブルー」、「ローリーズファーム」、「ジーナシス」、「ヘザー」、「ハレ」、「アパートバイローリーズ」、「コレクトポイント」を展開しております。

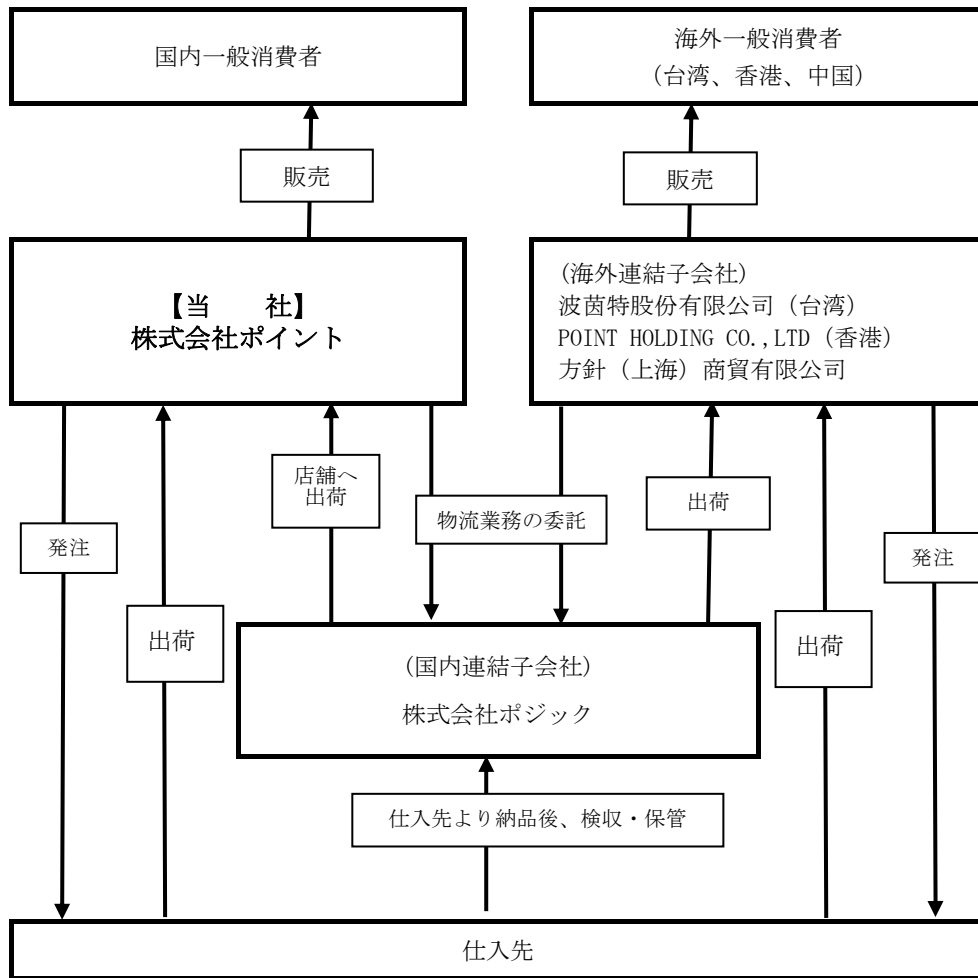
平成23年2月末現在の店舗数は、国内が706店舗、海外が41店舗、合計747店舗となっております。

当社は、当社取扱商品の物流業務（商品の入荷、検収、保管及び出荷）を子会社の株式会社ポジックに委託しております。多店舗展開をするうえで効率的に商品仕入を行なうため、セントラルバイイング方式により入荷した商品の検収及び保管と当社の指示によるタイムリーな商品の出荷を行っております。

ブランド名とその主な特徴・取扱い商品は下記のとおりであります。

ブランド名	主な特徴	取扱い商品
 レイジブルー	ミリタリーとワークをベースに、素材とディテールにこだわり、その時々トレンド要素を取り入れ、様々なスタイルをミックスしたコーディネート提案	メンズカジュアル
 ローリーズファーム	クオリティー&リラックスをテーマに、飽きのこないベーシックアイテムと、シーズントレンドアイテムをミックスした清潔なコーディネート提案	レディースカジュアル
 グローバルワーク	時代の変化に対応しながら素材の持つ、暖かさ、温もり、風合いを生かした独自のナチュラルティストなスタイルを提案	メンズ、レディース、キッズカジュアル
 ジーナシス	素材・ディテールにこだわり、その時々トレンドを独自の視点、感覚で企画し、ジーナシススタイルを提案	レディースカジュアル
 ヘザー	ガーリッシュでほど良くエッジのきいたアイテムをベースに、時々トレンドをミックスし等身大のスタイルを提案	レディースカジュアル
 ハレ	東京発のストリートスタイルをベースに、モードやアートなど様々なエッセンスを加え、カジュアル&シャープなスタイルを提案	メンズ、レディース カジュアル
 ナインブロックス	各ブランドのアウトレット機能と、これらを補完する商品群でお買い得感を提案	全て
 アパートバイローリーズ	シンプルな中にも程よいトレンドを盛り込み、大人のかわいらしさを持ち合わせたテイストで、成長する女性にシンクロしたスタイルを提案	レディースカジュアル
 レプシムローリーズファーム	SIMPLEでありながら新しさを感じる、日常生活の中に自然に溶け込む気取らないカジュアルスタイルを提案	レディースカジュアル
 インメルカート	ベーシックラインに時流のスパイスをまぜることで、シンプルで心地よい普段着スタイルを提案	メンズ、レディース カジュアル
 レピピアルマリオ	ちょっと背伸びしたい女の子のためのティーンズブランド。トレンドを反映したアイテムとベーシックなアイテムをMIXして、ティーンズにも使いやすいスタイルを提案	レディースカジュアル
 ジュエリウム	西海岸のトップトレンドと、渋谷発のリアルトレンドをミックスした、高感度なカジュアルスタイルを提案	レディースカジュアル
 コレクトポイント	フレンチカジュアルを軸に、自分スタイルをナチュラルに表現できる質感の良いトータルウェアを提案	メンズ、レディース カジュアル
 トゥールノジーナ	都会的な雰囲気イタリアンテイストをMIXし、シルエットや素材にこだわりをもった女性らしいスタイルを提案	レディースカジュアル

以上述べた事項を事業系統図により示すと下記の通りとなります。



(注) 海外連結子会社の商品仕入れに関しては、当社が一部仕入業務を代行して行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成24年2月期のスタートに際し、新たな企業理念・ビジョンを定めました。

■ 企業理念

「ワクワクするライフスタイルを創造し、“なくてはならぬ”企業となる。」

日常生活に、ワクワクを感じるシーンがあるからこそ、毎日が楽しくなる。当社グループは、そんなワクワクを創造していく、社会にとってかけがえのない存在でありたいと考えております。

■ ビジョン

「ファッション市場において世界で躍進する企業・ブランドに成長する。」

当社グループは、広くファッション市場において、また日本のみならず世界において、より多くの人にワクワクを提供する存在になるために、世界で躍進する企業・ブランドに成長していきたいと考えております。

また、コアコンピタンス（DNA）として以下の4つが当社グループの競争力の源泉であると考えております。

① ファッションカジュアル

百貨店と量販店がそれぞれ展開するセグメントの隙間にある、ファッションカジュアルを自らのポジショニングとし、中間価格帯でありながら、クオリティー、デザインのいずれもが高価格帯並みに満足いただける独自のブランド展開を図っております。

② マルチブランド

市場ニーズを的確に捉えた顧客満足度の高い商品を提供するため、複数のブランドを展開しております。ブランドごとに、コンセプトやポジションを明確にした上で新規商品開発を行っており、ブランドごとのオリジナリティを維持しているだけでなく、ブランド間に適度なライバル関係をもたらし、それぞれの成長を促しております。

③ ストアブランド

お客様が気軽に購入でき、日常生活の中で楽しめる服を提案するため、お客様に最も近い「店頭」を基点とした商品企画を徹底しております。自分たちが着たい服をつくる、自分たちが理解できないものは売らない、こうした等身大のマーチャндаイジングにより、ブランドごとのファンをつくり、ブランドの成長を図っております。

④ スピード経営

店頭の商品の動きや接客の際にお聞きしたお客様の生の声を商品担当にフィードバックし、タイムリーかつ効率的な商品投入を目指しております。さらに、物流の拠点を水戸・茨城西・福岡に構え、北海道・沖縄を除き出荷翌日の納品体制を構築しております。納品リードタイムの短縮により、販売機会を逃さない商品展開を可能にし、多店舗展開をバックアップしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、利益及び経営効率に関する経営指標を重視しております。オリジナルブランドによる差別化と利益率向上およびスピーディーな店舗展開を源泉に、経常利益や総資産当期純利益率（ROA）等の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な金融危機を契機に企業収益が落ち込み、雇用環境の悪化や個人消費の冷え込みが続いております。また、外資系企業の日本進出により、ますます競争が激化しており、「まちづくり3法」改正による郊外での大型商業施設開発の規制等、出店環境も大きく変化しております。

このような事業環境が激しく変化する中、翌連結会計年度を最終年度とする中期経営計画（Take Off Point 2010-2012：TOP12）においては、当社グループのDNA（遺伝子）の更なる進化・継承を図ることによるブランド力・組織力の強化に重点をおき、着実な成長を目指します。そして、将来の永続的な成長に向けて、国内での新たなマーケットや、海外マーケットへの展開を順次進めることで、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

具体的な内容は、以下の通りです。

■基本方針

1. TOP 9で確立したブランドポートフォリオを強固にすべく、各ブランドの成長を継続
ローリーズファーム、グローバルワークに続くブランドが次々と育ってきたことは、前中期経営計画（TOP 9）最大の成果です。それぞれのブランドが、更にお客様からの支持を広げ、より強いブランドに成長することを目指します。
2. 将来の永続的な成長に向けて、ブランド価値向上やビジネスモデル強化のための投資を積極的に実施
当社は、お客様の期待を超える商品・サービスを提供する存在であり続けるために、物流機能の拡充、中国マーケットへの展開、品質の更なる向上や人材力強化などへの投資を積極的に行なってまいります。

■基本戦略

上記基本方針に基づき、以下の4点を戦略の柱とします。

[基本戦略①] 既存ブランドの成長と変革による業容拡大

- ・主力ブランドであるローリーズファームの顧客層拡大
- ・成長期ブランドをダウンタウン中心に戦略的出店
(ジーナシス・レプシムローリーズファーム・ヘザー・アパートバイローリーズ)
- ・出店戦略の多様化 (コレクトポイント・旗艦店・複合店)

[基本戦略②] ビジネスモデルの強化による永続的な成長

- ・商品企画機能の強化 (品質の更なる向上・原価コントロール)
- ・戦略的広告宣伝の展開
- ・店頭販売力強化 (エリアマネジャーによるOJT・店舗作業の効率化)
- ・物流機能の拡充

[基本戦略③] 将来の成長に向けて新たなマーケットの開拓

- ・新ブランドの立上げ
- ・中国マーケットへの展開開始 (香港・上海)

[基本戦略④] 積極的な人材投資による組織力強化

- ・社員の処遇改善を反映した報酬制度の充実
- ・ブランド間異動・社内公募による活性化
- ・積極的な採用や社員登用の継続

(4) 会社の対処すべき課題

わが国の消費環境は、景気全般の影響を受け一進一退で推移しておりますが、当社グループが属する衣料小売業界では、外資系企業の日本進出やアパレルメーカー等の小売業参入により、ますます競争が激化しております。また「まちづくり3法（改正都市計画法、中心市街地活性化法、大規模小売店舗立地法）」改正による郊外での大型商業施設開発の規制等、出店環境も大きく変化しております。そのような環境の中で「勝ち組」として生き残っていくためには、以下のような課題に対処していく必要があると考えております。

- ① 当社グループは、売上高、利益、店舗数等で着実な成長を続けておりますが、それに伴い社員数・組織の規模も拡大を続けております。その中で情報・ノウハウ・ナレッジを蓄積あるいは共有し、お客様にご満足いただける企業活動につなげていくことが重要であると考えております。また、企業としての成長を図ることは、すなわち企業を支える社員の成長を図ることであり、社員がステップアップしていける環境を提供し続けることが課題であると考えております。
- ② 主力業態の売上高は、「ローリーズファーム」に続いて、「グローバルワーク」が年商200億円を超え、ファッションカジュアル市場において相応のポジションを確立しております。そのブランド力を維持、向上させると共に、両ブランドにおいて培った様々なノウハウを他ブランドにも展開することで、複数ブランドによる業容の拡大を図り、経営を安定化させていくことが課題であると考えております。
- ③ 日本は、これから少子高齢化という、かつて経験したことのない社会を迎えます。これに伴う市場の変化やライフスタイルの変化に対応していくため、複数の新ブランドを開発し、育成していくなど、新たなマーケットの開拓が必要であると考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 15,213	13,164
売掛金	4,016	4,476
有価証券	11,497	12,997
商品	3,662	6,480
繰延税金資産	1,029	949
その他	475	547
貸倒引当金	△56	△37
流動資産合計	35,839	38,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,800	2,917
減価償却累計額	△621	△823
建物及び構築物(純額)	1,178	2,094
店舗内装設備	2,503	5,818
減価償却累計額	△526	△1,886
店舗内装設備(純額)	1,976	3,932
土地	2,353	2,353
建設仮勘定	546	61
その他	565	726
減価償却累計額	△413	△488
その他(純額)	151	237
有形固定資産合計	6,206	8,677
無形固定資産		
	561	783
投資その他の資産		
投資有価証券	2,101	2,215
敷金及び保証金	※1 9,866	※1 10,450
繰延税金資産	513	1,086
その他	729	660
貸倒引当金	△158	△364
投資その他の資産合計	13,052	14,048
固定資産合計	19,820	23,510
資産合計	55,660	62,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 11,945	※1 14,792
未払金	4,709	4,767
未払法人税等	3,358	3,179
賞与引当金	1,316	1,002
その他	147	134
流動負債合計	21,478	23,877
固定負債		
賞与引当金	280	580
役員賞与引当金	54	136
役員退職慰労引当金	101	101
その他	48	63
固定負債合計	484	881
負債合計	21,962	24,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,517	2,517
利益剰余金	37,044	34,201
自己株式	△8,677	△2,241
株主資本合計	33,544	37,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	121
為替換算調整勘定	△79	△150
評価・換算差額等合計	△23	△28
新株予約権	24	46
少数株主持分	152	174
純資産合計	33,698	37,330
負債純資産合計	55,660	62,089

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	97,684	105,893
売上原価	38,570	42,533
売上総利益	59,113	63,360
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,795	2,319
役員報酬	415	318
給料及び賞与	10,152	12,125
賞与引当金繰入額	1,587	1,230
役員賞与引当金繰入額	54	82
福利厚生費	1,850	1,998
地代家賃	15,708	17,484
リース料	2,468	2,049
減価償却費	1,258	2,322
その他	6,911	8,098
販売費及び一般管理費合計	42,203	48,030
営業利益	16,910	15,329
営業外収益		
受取利息	30	18
受取配当金	58	58
受取家賃	37	—
システム利用料収入	—	39
その他	93	70
営業外収益合計	220	187
営業外費用		
支払利息	1	0
支払家賃	28	—
持分法による投資損失	41	—
為替差損	—	8
自己株式取得費用	—	2
その他	1	1
営業外費用合計	72	13
経常利益	17,058	15,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
特別利益				
関係会社株式売却益		85		—
新株予約権戻入益		66		—
貸倒引当金戻入額		—		1
特別利益合計		152		1
特別損失				
固定資産除却損	※1	72	※1	136
賃貸借契約解約損	※2	243	※2	374
減損損失		—	※4	142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		393
中途解約金		—	※5	200
投資有価証券評価損		463		—
事業部整理損	※3	248		—
その他		61		12
特別損失合計		1,090		1,259
税金等調整前当期純利益		16,120		14,246
法人税、住民税及び事業税		6,519		6,341
法人税等調整額		72		△538
法人税等合計		6,591		5,802
少数株主利益		11		43
当期純利益		9,516		8,400

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,660	2,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,660	2,660
資本剰余金		
前期末残高	2,517	2,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,517	2,517
利益剰余金		
前期末残高	30,203	37,044
当期変動額		
剰余金の配当	△2,676	△2,919
当期純利益	9,516	8,400
自己株式の消却	—	△8,322
その他	—	△0
当期変動額合計	6,840	△2,842
当期末残高	37,044	34,201
自己株式		
前期末残高	△8,677	△8,677
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,885
自己株式の消却	—	8,322
当期変動額合計	△0	6,436
当期末残高	△8,677	△2,241
株主資本合計		
前期末残高	26,704	33,544
当期変動額		
剰余金の配当	△2,676	△2,919
当期純利益	9,516	8,400
自己株式の取得	△0	△1,885
その他	—	△0
当期変動額合計	6,840	3,594
当期末残高	33,544	37,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△193	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	249	66
当期変動額合計	249	66
当期末残高	55	121
為替換算調整勘定		
前期末残高	△83	△79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△71
当期変動額合計	4	△71
当期末残高	△79	△150
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△277	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253	△5
当期変動額合計	253	△5
当期末残高	△23	△28
新株予約権		
前期末残高	66	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42	22
当期変動額合計	△42	22
当期末残高	24	46
少数株主持分		
前期末残高	71	152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	21
当期変動額合計	81	21
当期末残高	152	174
純資産合計		
前期末残高	26,565	33,698
当期変動額		
剰余金の配当	△2,676	△2,919
当期純利益	9,516	8,400
自己株式の取得	△0	△1,885
その他	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	292	38
当期変動額合計	7,132	3,632
当期末残高	33,698	37,330

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,120	14,246
減価償却費	1,280	2,340
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	393
減損損失	—	142
固定資産除却損	72	136
投資有価証券評価損益(△は益)	463	—
事業部整理損	248	—
受取利息及び受取配当金	△89	△77
支払利息	1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	757	△14
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	54	82
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	187
売上債権の増減額(△は増加)	△642	△473
たな卸資産の増減額(△は増加)	15	△2,840
仕入債務の増減額(△は減少)	1,578	2,873
未払金の増減額(△は減少)	325	485
未払消費税等の増減額(△は減少)	97	△307
その他	△291	△240
小計	19,969	16,935
利息及び配当金の受取額	89	78
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△7,335	△6,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,722	10,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	500
有形固定資産の取得による支出	△3,367	△4,716
無形固定資産の取得による支出	△254	△392
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
関係会社株式の売却による収入	85	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,279	△1,485
敷金及び保証金の回収による収入	238	377
長期前払費用の取得による支出	△170	△5
その他	19	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,230	△5,699

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3	—
少数株主からの払込みによる収入	71	—
配当金の支払額	△2,674	△2,919
自己株式の取得による支出	△0	△1,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,606	△4,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△76
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,897	△49
現金及び現金同等物の期首残高	20,302	26,200
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,200	※1 26,151

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成22年5月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、主に個別法による原価法から主に個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益の影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益の影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ162百万円、162百万円、556百万円減少しております。また当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が556百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「システム利用料収入」(前連結会計年度35百万円)は、重要度が増したため、区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前連結会計年度61百万円)は、特別損失の100分の10以上になったため、区分掲記しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前連結会計年度61百万円)は、重要度が増したため、区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(店舗内装等の取得方法の変更)</p> <p>提出会社の店舗内装等については、前連結会計年度まで所有権移転外ファイナンス・リース契約により取得しておりましたが、取得形態を見直し、当連結会計年度から、全て購入契約により取得しております。</p> <p>当連結会計年度において取得した店舗内装等は、2,550百万円であります。なお、減価償却方法につきましては、耐用年数5年の定率法によっております。</p>	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																								
※1. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table> (2) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金額	敷金及び保証金	100百万円	計	100百万円	科 目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円	※1. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table> (2) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金額	敷金及び保証金	100百万円	計	100百万円	科 目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円
科 目	金額																								
敷金及び保証金	100百万円																								
計	100百万円																								
科 目	金額																								
買掛金	100百万円																								
計	100百万円																								
科 目	金額																								
敷金及び保証金	100百万円																								
計	100百万円																								
科 目	金額																								
買掛金	100百万円																								
計	100百万円																								
※2. 定期預金 現金及び預金に含まれている定期預金500百万円(期間5年、満期日平成22年3月)は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																												
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	18百万円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	0百万円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	39百万円	撤去工事費	1百万円	その他	11百万円	計	72百万円	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>店舗内装設備</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	49百万円	店舗内装設備	36百万円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	4百万円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	30百万円	撤去工事費	3百万円	その他	12百万円	計	136百万円		
建物及び構築物	18百万円																												
有形固定資産「その他」 (器具備品)	0百万円																												
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	39百万円																												
撤去工事費	1百万円																												
その他	11百万円																												
計	72百万円																												
建物及び構築物	49百万円																												
店舗内装設備	36百万円																												
有形固定資産「その他」 (器具備品)	4百万円																												
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	30百万円																												
撤去工事費	3百万円																												
その他	12百万円																												
計	136百万円																												
<p>※2. 賃貸借契約解約損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>賃貸借契約解約に伴う違約金</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> </table>	賃貸借契約解約に伴う違約金	149百万円	撤去工事費	93百万円	計	243百万円	<p>※2. 賃貸借契約解約損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>賃貸借契約解約に伴う違約金</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> </table>	賃貸借契約解約に伴う違約金	225百万円	撤去工事費	111百万円	その他	36百万円	計	374百万円														
賃貸借契約解約に伴う違約金	149百万円																												
撤去工事費	93百万円																												
計	243百万円																												
賃貸借契約解約に伴う違約金	225百万円																												
撤去工事費	111百万円																												
その他	36百万円																												
計	374百万円																												
<p>※3. 事業部整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>商品廃棄損</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>店舗内装設備</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約に伴う違約金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> </table>	商品廃棄損	118百万円	店舗内装設備	51百万円	無形固定資産	14百万円	賃貸借契約解約に伴う違約金	33百万円	撤去工事費	17百万円	その他	13百万円	計	248百万円	<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途及び場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗 (日本国内) 東京都2店舗, 他8県各1店舗, (香港) 3店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗内装設備</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>リース減損勘定</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途及び場所	種類	金額	店舗 (日本国内) 東京都2店舗, 他8県各1店舗, (香港) 3店舗	建物及び構築物	21百万円	店舗内装設備	1百万円	投資その他の資産 「その他」	17百万円	リース減損勘定	102百万円	合計	142百万円
商品廃棄損	118百万円																												
店舗内装設備	51百万円																												
無形固定資産	14百万円																												
賃貸借契約解約に伴う違約金	33百万円																												
撤去工事費	17百万円																												
その他	13百万円																												
計	248百万円																												
用途及び場所	種類	金額																											
店舗 (日本国内) 東京都2店舗, 他8県各1店舗, (香港) 3店舗	建物及び構築物	21百万円																											
	店舗内装設備	1百万円																											
	投資その他の資産 「その他」	17百万円																											
	リース減損勘定	102百万円																											
	合計	142百万円																											

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<p>当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(142百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>※5. 中途解約金 Tポイントサービスの取り扱いを契約途中で終了することに伴い、中途解約金を計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,990	—	—	25,990
合計	25,990	—	—	25,990
自己株式				
普通株式	1,658	0	—	1,658
合計	1,658	0	—	1,658

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの(0千株)であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	24
合計		—	—	—	—	—	24

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年4月3日 取締役会	普通株式	1,459百万円	60円	平成21年2月28日	平成21年5月12日
平成21年9月30日 取締役会	普通株式	1,216百万円	50円	平成21年8月31日	平成21年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成22年4月2日 取締役会	普通株式	1,703百万円	70円	利益剰余金	平成22年2月28日	平成22年5月12日

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,990	—	1,590	24,400
合計	25,990	—	1,590	24,400
自己株式				
普通株式	1,658	570	1,590	637
合計	1,658	570	1,590	637

(注) 自己株式の普通株式の増加は、主に平成22年10月4日開催の取締役会決議に基づき市場から買受けしたものの(570千株)であります。また、発行済株式及び自己株式の普通株式の減少は、平成22年7月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却によるもの(1,590千株)であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	46
合計		—	—	—	—	—	46

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年4月2日 取締役会	普通株式	1,703百万円	70円	平成22年2月28日	平成22年5月12日
平成22年9月30日 取締役会	普通株式	1,216百万円	50円	平成22年8月31日	平成22年10月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成23年4月4日 取締役会	普通株式	1,663百万円	70円	利益剰余金	平成23年2月28日	平成23年5月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 15,213百万円	現金及び預金勘定 13,164百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 500百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 12,997百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 11,497百万円	別段預金 Δ 10百万円
別段預金 Δ 10百万円	現金及び現金同等物 26,151百万円
現金及び現金同等物 26,200百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	5,178	2,900	31	2,247	建物	4,019	2,790	55	1,173
有形固定資産 「その他」	4,429	2,503	36	1,890	有形固定資産 「その他」	3,304	2,273	45	984
合計	9,608	5,403	67	4,137	合計	7,324	5,064	100	2,158
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1,800百万円					1,319百万円				
1年超					1年超				
2,562百万円					1,066百万円				
合計					合計				
4,363百万円					2,386百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
41百万円					49百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
2,327百万円					1,902百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
21百万円					51百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
2,094百万円					1,672百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
221百万円					137百万円				
減損損失					減損損失				
54百万円					46百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
282百万円					377百万円				
1年超					1年超				
215百万円					246百万円				
合計					合計				
498百万円					623百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,422	1,525	103
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10	10	0
	小計	1,432	1,536	103
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,038	565	△473
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,038	565	△473
合計		2,471	2,101	△369

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について463百万円減損処理を行っております。なお、減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が前連結会計年度末および当連結会計年度末において30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

2. 時価評価されていない有価証券(平成22年2月28日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	3,498
国庫短期証券	7,998
合計	11,497

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成22年2月28日)

内容	1年以内(百万円)
コマーシャル・ペーパー	3,498
国庫短期証券	7,998
合計	11,497

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 満期保有目的の債券(平成23年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	1,999	1,999	0
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,999	1,999	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	7,998	7,998	△0
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	2,998	2,998	△0
	小計	10,997	10,997	△0
合計		12,997	12,997	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成23年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	2,182	1,966	215
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	10	10	0
	小計	2,192	1,977	215
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	22	31	△9
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	22	31	△9
合計		2,215	2,009	206

(注) 減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が前連結会計年度末および当連結会計年度末において30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、前払退職金制度及び 確定拠出型年金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型退職給付制度に係る費用 101百万円	2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型退職給付制度に係る費用 116百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 537百万円	賞与引当金 406百万円
未払事業税 265百万円	未払事業税 257百万円
その他 227百万円	その他 285百万円
繰延税金資産合計 1,029百万円	繰延税金資産合計 949百万円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 47百万円	役員退職慰労引当金 41百万円
貸倒引当金 64百万円	貸倒引当金 149百万円
一括償却資産 27百万円	一括償却資産 35百万円
賞与引当金 115百万円	賞与引当金 237百万円
投資有価証券評価損 190百万円	投資有価証券評価損 190百万円
減価償却費 83百万円	減価償却費 483百万円
その他 30百万円	その他 39百万円
繰延税金資産合計 558百万円	繰延税金資産合計 1,177百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △6百万円	固定資産圧縮積立金 △6百万円
その他有価証券評価差額金 △38百万円	その他有価証券評価差額金 △84百万円
繰延税金負債合計 △45百万円	繰延税金負債合計 △91百万円
繰延税金資産の純額 513百万円	繰延税金資産の純額 1,086百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との間に重要な差異があるときの、当該差異 の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5 以下であるため、注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との間に重要な差異があるときの、当該差異 の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループは、商品販売及びそれに付随する物流を行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、商品販売及びそれに付随する物流を行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (被所有割合)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	株式会社 トリニティ アーツ (注)1	東京都 中央区	30	小売業	—	店舗開発等の業 務提携(注)3 システムの一部 利用他	システム利用料の 受取(注)4	23	—	—

- (注) 1. 当社代表取締役会長である福田三千男及びその近親者が議決権の100%を直接所有している株式会社テツカンパニーが議決権の85%を直接所有しております。
2. 上記金額には消費税等が含まれておりません。
3. 平成22年10月1日付で業務提携契約を締結しております。
4. システム利用料については、類似する機能・規模のシステム利用料の実勢価格を勘案し交渉の上、契約に従い受取っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,377円64銭	1株当たり純資産額	1,561円71銭
1株当たり当期純利益金額	391円13銭	1株当たり当期純利益金額	348円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,698	37,330
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	177	221
(うち新株予約権(百万円))	(24)	(46)
(うち少数株主持分)	(152)	(174)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	33,520	37,109
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	24,332	23,762

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,516	8,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,516	8,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,332	24,126
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年ストック・オプション(新株予約権の数5,580個)	平成21年ストック・オプション(新株予約権の数5,370個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、東北及び関東地方の一部の店舗において、入居している建物および内装設備の損傷や商品の破損等の被害が発生しております。4月1日現在で、地震による影響で営業を停止している店舗は、国内748店舗（含む、Eコマースサイト）の内、18店舗であります。</p> <p>また、連結子会社である株式会社ポジックの水戸と茨城西の物流センターにおいて、一部の設備等に損傷や一時停電の影響を受けました。</p> <p>この地震による当社及び国内連結子会社の被害状況については現在調査中であり、現時点で、商品、有形固定資産等の被害金額、および翌事業年度に支出を要すると認められる撤去費用等または原状回復費用等を合理的に見積もることは困難であります。</p> <p>なお、現段階で、地震による被害および今後の計画停電等が当社グループの翌連結会計年度の営業活動等に及ぼす影響を合理的に見積もることは困難であります。</p>

(開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,201	11,910
売掛金	3,811	4,208
有価証券	11,497	12,997
商品	3,517	6,252
前払費用	219	295
繰延税金資産	1,007	916
その他	400	407
貸倒引当金	△56	△37
流動資産合計	34,598	36,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,491	1,611
減価償却累計額	△465	△548
建物(純額)	1,025	1,063
構築物	47	47
減価償却累計額	△22	△26
構築物(純額)	24	20
店舗内装設備	2,503	5,818
減価償却累計額	△526	△1,886
店舗内装設備(純額)	1,976	3,932
機械及び装置	3	3
減価償却累計額	△1	△1
機械及び装置(純額)	1	1
工具、器具及び備品	536	616
減価償却累計額	△398	△457
工具、器具及び備品(純額)	138	158
土地	1,733	1,733
建設仮勘定	39	61
有形固定資産合計	4,938	6,970
無形固定資産		
ソフトウェア	490	637
その他	63	57
無形固定資産合計	554	695

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,101	2,215
関係会社株式	515	515
関係会社長期貸付金	1,028	1,784
長期前払費用	697	393
繰延税金資産	512	1,082
敷金及び保証金	9,785	10,335
その他	32	51
貸倒引当金	△158	△364
投資その他の資産合計	14,514	16,013
固定資産合計	20,007	23,679
資産合計	54,605	60,630
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,768	14,598
未払金	4,172	4,491
未払法人税等	3,253	3,039
未払消費税等	435	145
賞与引当金	1,300	983
その他	145	132
流動負債合計	21,075	23,390
固定負債		
賞与引当金	280	580
役員賞与引当金	54	136
役員退職慰労引当金	101	101
その他	41	50
固定負債合計	477	868
負債合計	21,553	24,259

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金		
資本準備金	2,517	2,517
資本剰余金合計	2,517	2,517
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9	9
別途積立金	12,500	12,500
繰越利益剰余金	23,946	20,739
利益剰余金合計	36,472	33,265
自己株式	△8,677	△2,241
株主資本合計	32,972	36,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	121
評価・換算差額等合計	55	121
新株予約権	24	46
純資産合計	33,051	36,371
負債純資産合計	54,605	60,630

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	95,680	103,234
売上原価		
商品期首たな卸高	3,610	3,517
当期商品仕入高	38,114	44,699
合計	41,724	48,217
他勘定振替高	118	—
商品期末たな卸高	3,517	6,252
売上原価合計	38,087	41,965
売上総利益	57,593	61,269
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,759	2,276
役員報酬	415	318
給料及び賞与	9,904	11,815
賞与引当金繰入額	1,580	1,220
役員賞与引当金繰入額	54	82
福利厚生費	1,821	1,953
地代家賃	15,159	16,787
リース料	2,468	2,048
減価償却費	1,165	2,230
その他	6,792	7,948
販売費及び一般管理費合計	41,121	46,682
営業利益	16,472	14,586
営業外収益		
受取利息	36	55
受取配当金	119	118
受取家賃	37	—
システム利用料収入	—	39
その他	96	75
営業外収益合計	290	289
営業外費用		
支払利息	0	—
支払家賃	28	—
自己株式取得費用	—	2
その他	0	0
営業外費用合計	29	3
経常利益	16,733	14,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
新株予約権戻入益	66	—
貸倒引当金戻入額	—	1
特別利益合計	66	1
特別損失		
固定資産除却損	69	136
賃貸借契約解約損	243	374
減損損失	—	130
投資有価証券評価損	463	—
事業部整理損	248	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	393
中途解約金	—	200
その他	61	12
特別損失合計	1,087	1,246
税引前当期純利益	15,712	13,627
法人税、住民税及び事業税	6,364	6,116
法人税等調整額	72	△525
法人税等合計	6,437	5,591
当期純利益	9,274	8,036

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,660	2,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,660	2,660
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,517	2,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,517	2,517
資本剰余金合計		
前期末残高	2,517	2,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,517	2,517
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16	16
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16	16
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	9	9
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9	9
別途積立金		
前期末残高	12,500	12,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,500	12,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,347	23,946
当期変動額		
剰余金の配当	△2,676	△2,919
当期純利益	9,274	8,036
自己株式の消却	—	△8,322
当期変動額合計	6,598	△3,206
当期末残高	23,946	20,739

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	29,873	36,472
当期変動額		
剰余金の配当	△2,676	△2,919
当期純利益	9,274	8,036
自己株式の消却	—	△8,322
当期変動額合計	6,598	△3,206
当期末残高	36,472	33,265
自己株式		
前期末残高	△8,677	△8,677
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,885
自己株式の消却	—	8,322
当期変動額合計	△0	6,436
当期末残高	△8,677	△2,241
株主資本合計		
前期末残高	26,373	32,972
当期変動額		
剰余金の配当	△2,676	△2,919
当期純利益	9,274	8,036
自己株式の取得	△0	△1,885
当期変動額合計	6,598	3,230
当期末残高	32,972	36,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△193	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	249	66
当期変動額合計	249	66
当期末残高	55	121
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△193	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	249	66
当期変動額合計	249	66
当期末残高	55	121
新株予約権		
前期末残高	66	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42	22
当期変動額合計	△42	22
当期末残高	24	46

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	26,246	33,051
当期変動額		
剰余金の配当	△2,676	△2,919
当期純利益	9,274	8,036
自己株式の取得	△0	△1,885
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206	88
当期変動額合計	6,805	3,319
当期末残高	33,051	36,371

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

新任取締役候補

氏名	予定される役職名	現在の役職名等
浅井 英成	取締役常務執行役員生産本部長	常務執行役員生産本部長

- (注) 以上の異動につきましては、平成23年5月26日に開催予定の定時株主総会の承認を経て、正式に決定される予定です。